

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 信 木 明

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(06)6441-8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(06)6441-8801 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 久 世 哲 也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町3丁目1番2号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	173,079	187,322	370,218
経常利益 (百万円)	13,718	19,518	38,293
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,034	15,269	11,596
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	25,352	10,761	36,649
純資産額 (百万円)	130,084	148,972	141,510
総資産額 (百万円)	392,728	425,160	433,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.13	120.23	91.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.43	34.17	31.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,061	12,263	41,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,429	10,270	22,504
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	250	4,045	5,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	26,654	33,538	36,352

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.79	48.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成26年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における海外経済は、米国では寒波による一時的な落ち込みがありましたが、個人消費が改善したこともあり、景気は概ね堅調に推移しました。また、欧州でも国により一様ではないものの、内需を中心に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まりました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要及びその反動もありましたが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは平成26年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画'14」を策定（平成26年6月10日発表）し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,873億22百万円（前年同期比142億42百万円増、8.2%増）、営業利益は215億2百万円（前年同期比77億円増、55.8%増）、経常利益は195億18百万円（前年同期比58億円増、42.3%増）、四半期純利益は152億69百万円（前年同期比62億35百万円増、69.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は1,472億45百万円（前年同期比129億81百万円増、9.7%増）となり、営業利益は199億10百万円（前年同期比81億37百万円増、69.1%増）となりました。

（新車用タイヤ）

国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、販売量は前年同期を下回りました。しかし、高付加価値商品の販売が拡大したため、売上高は前年同期並みとなりました。

（国内市販用タイヤ）

ミニバン専用タイヤ「TRANPATH（トランパス）」シリーズの販売が好調に推移したことや消費税増税前の駆け込み需要の影響などもあり、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、高付加価値商品であるSUV用タイヤの販売が好調に推移したため、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。欧州市場においても、新規顧客開拓を強化したロシア市場が好調に推移したことなどにより、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。一方、中国市場においては、販売量は前年同期を上回りましたが、市場価格の下落により売上高は前年同期並みとなりました。この結果、海外市場全体では、販売量・売上高ともに前年同期を上回りました。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は400億46百万円（前年同期比12億53百万円増、3.2%増）となり、営業利益は8億95百万円（前年同期比6億38百万円減、41.6%減）となりました。

（輸送機器分野）

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションでは、国内自動車生産台数は好調に推移しましたが、当社品装着以外の車種に生産がシフトしたため、売上高は前年同期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムでは、国内補修市場向けへの販売が好調であったことに加え、海外新車市場向けの受注獲得により、売上高は前年同期を上回りました。

（断熱・防水資材分野）

断熱資材分野については、断熱材製造メーカー向け硬質ウレタン原液及び農畜舎向け資材の販売が好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。防水資材分野については、消費税増税前の駆け込み需要はあったものの、4月からの反動減の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。

（産業・建築資材分野）

産業・建築資材分野については、建設用ホース類の販売は好調でしたが、建築免震ゴムの販売が低迷したため、売上高は前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が122億63百万円となり、投資活動による支出が102億70百万円となったため、純現金収支（フリーキャッシュ・フロー）は19億92百万円のプラスとなりました。財務活動においては40億45百万円の支出となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ335億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等や独禁法関連の支払いなどがあったものの、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの増加要因により、122億63百万円の収入（前年同期比67億98百万円減、35.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、102億70百万円の支出（前年同期比31億58百万円減、23.5%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、長期借入金の返済や短期借入金の減少などにより、40億45百万円の支出（前年同期は2億50百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付者(以下、買付者という。)としては、当社の企業価値及び株主共同の利益に資する者が望ましいと考えております。また、買付者の提案を許容するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、株式の買付や提案の中には、企業価値及び株主共同の利益に資さないものが存在する可能性もあり、そのような買付や提案は不適切なものであると考えております。

現在のところ、買付者が出現した場合の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありませんが、このような場合には直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとり得る体制を整えております。

具体的には、社外の専門家を含めて株式の買付や提案の検討・評価や買付者との交渉を行い、当該買付や提案及び買付者が当社の企業価値及び株主共同の利益に資するか否かを慎重に判断し、これに資さない場合には最も適切と考えられる措置を講じていきます。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、2020年のありたい姿を示す長期経営ビジョン「ビジョン'20」を受けて、2016年までの3カ年の新中期経営計画「中計'14」に沿って進めております。

研究課題においては、環境負荷低減・性能向上・新システム構築のため、大学や公共研究機関との連携を強化して構造設計・材料設計・解析技術・製造技術などを中心に研究開発を推進しております。

基盤技術センターでは、ゴム材料やウレタン材料を核にして、「環境/エネルギー」「ライフイノベーション」「交通/モビリティ」「園芸/アグリカルチャー」などに関連した成長分野における新事業創出に向けた取り組みを強化し、事業化を目指した研究開発を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49億61百万円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の重要な変更は、次のとおりであります。

〔タイヤ事業〕

国土交通省が推進するトラック輸送における省エネ対策(燃料費高騰対策)に資するエコタイヤとして、トラック・バス用タイヤ「ZEROSYS(ゼロシス)シリーズ」の3商品「M667 ZEROSYS Premium、M666 ZEROSYS、M966 ZEROSYS」がその導入補助の対象となりました。この商品は、特に高速道路利用率の高い車輜向けとした燃費効率及びCO₂削減に特化しており、タイヤ基盤技術である「e-balance(イーバランス)」技術を採用しております。

〔ダイバーテック事業〕

特に輸送機器では、各国の法規制に対応した製品開発を実施し、製造工程や製品から発生するVOC(揮発性有機化合物)及び産業廃棄物を削減するため、新たな素材への切り替えを進めることにより、環境への取り組みを進めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	127,179,073	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	254,358,146	127,179,073		

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行い、単元株式数も1,000株から100株といたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		254,358		30,484		28,507

(注) 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	36,906	14.50
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	20,000	7.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,925	5.86
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,946	3.91
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	9,549	3.75
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	7,785	3.06
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	7,780	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,646	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,214	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,472	1.75
計		122,225	48.05

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	36,906千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14,925千株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,785千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	5,214千株
日本生命保険相互会社	99千株

- 2 DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるDIAM International Ltdから平成26年3月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	15,799	6.21
DIAM International Ltd	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	710	0.28
計		16,509	6.49

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成26年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として共同保有者のうち三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,646	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,283	1.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,390	0.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	782	0.31
計		13,102	5.15

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成26年6月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	13,621	5.36
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	3,102	1.22
計		16,723	6.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000 (相互保有株式) 普通株式 90,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,261,000	253,261	同上
単元未満株式	普通株式 660,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,261	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 894株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行 123株

- 3 平成26年3月28日開催の第98回定時株主総会の決議により、平成26年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行い、単元株式数も1,000株から100株といたしました。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	347,000		347,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	1,000		1,000	0.00
計		437,000		437,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,356	33,619
受取手形及び売掛金	2 81,446	2 73,123
商品及び製品	42,441	45,853
仕掛品	3,124	3,352
原材料及び貯蔵品	11,988	12,242
その他	16,687	17,961
貸倒引当金	195	117
流動資産合計	191,848	186,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,117	51,583
機械装置及び運搬具（純額）	73,496	77,147
その他（純額）	40,982	41,010
有形固定資産合計	168,596	169,741
無形固定資産		
のれん	3,010	2,826
その他	5,710	5,973
無形固定資産合計	8,720	8,800
投資その他の資産		
投資有価証券	53,365	50,439
その他	11,016	10,361
貸倒引当金	220	216
投資その他の資産合計	64,161	60,584
固定資産合計	241,479	239,125
資産合計	433,327	425,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 66,214	2 65,233
短期借入金	26,416	24,572
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払法人税等	10,195	8,539
未払金	17,350	15,903
独禁法関連引当金	12,646	
その他	20,635	23,116
流動負債合計	161,459	145,365
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	74,804	76,798
退職給付引当金	13,230	13,223
その他の引当金	91	71
その他	22,231	20,728
固定負債合計	130,357	130,822
負債合計	291,817	276,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	48,210	60,432
自己株式	117	124
株主資本合計	107,085	119,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,230	20,242
繰延ヘッジ損益	106	0
為替換算調整勘定	8,507	5,741
その他の包括利益累計額合計	30,631	25,985
少数株主持分	3,793	3,687
純資産合計	141,510	148,972
負債純資産合計	433,327	425,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	173,079	187,322
売上原価	121,894	124,890
売上総利益	51,184	62,431
販売費及び一般管理費	1 37,382	1 40,928
営業利益	13,801	21,502
営業外収益		
受取利息	108	214
受取配当金	425	647
為替差益	1,034	
持分法による投資利益	140	176
その他	1,045	577
営業外収益合計	2,753	1,615
営業外費用		
支払利息	1,367	1,383
為替差損		1,146
その他	1,469	1,068
営業外費用合計	2,836	3,598
経常利益	13,718	19,518
特別利益		
固定資産売却益		4,654
特別利益合計		4,654
特別損失		
固定資産除却損	244	300
特別損失合計	244	300
税金等調整前四半期純利益	13,474	23,872
法人税等	4,571	8,373
少数株主損益調整前四半期純利益	8,902	15,499
少数株主利益又は少数株主損失()	131	229
四半期純利益	9,034	15,269

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,902	15,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,016	1,987
繰延ヘッジ損益	244	107
為替換算調整勘定	7,999	2,768
持分法適用会社に対する持分相当額	189	87
その他の包括利益合計	16,450	4,737
四半期包括利益	25,352	10,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,297	10,623
少数株主に係る四半期包括利益	55	138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,474	23,872
減価償却費	9,456	10,519
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	3
受取利息及び受取配当金	534	861
支払利息	1,367	1,383
為替差損益(は益)	675	181
持分法による投資損益(は益)	140	176
固定資産除却損	244	300
固定資産売却損益(は益)		4,654
売上債権の増減額(は増加)	7,452	6,865
たな卸資産の増減額(は増加)	1,588	5,270
仕入債務の増減額(は減少)	388	103
その他	8,172	3,325
小計	22,540	35,583
利息及び配当金の受取額	504	1,013
利息の支払額	1,292	1,246
独禁法関連支払額		12,272
法人税等の支払額	2,691	10,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,061	12,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,190	15,281
有形固定資産の売却による収入	543	6,051
無形固定資産の取得による支出	223	768
投資有価証券の取得による支出	6	255
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	3
子会社出資金の取得による支出	607	
その他	13	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,429	10,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	709	5,446
設備関係割賦債務の返済による支出		1,064
長期借入れによる収入	7,115	12,091
長期借入金の返済による支出	4,431	6,149
配当金の支払額	1,769	3,039
少数株主への配当金の支払額	23	244
少数株主からの払込みによる収入	251	
その他	181	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	250	4,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,048	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,931	2,813
現金及び現金同等物の期首残高	19,573	36,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	149	
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 26,654	1 33,538

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間より、簡易新設分割により新たに設立したToyo Tire Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
トーヨーリトレッド(株)	98百万円	トーヨーリトレッド(株) 83百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	1,070百万円	百万円
支払手形	394百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	11,590百万円	12,183百万円
運賃及び荷造費	8,966百万円	10,541百万円
退職給付費用	629百万円	537百万円
貸倒引当金繰入額	123百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	26,658百万円	33,619百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	80百万円
現金及び現金同等物	26,654百万円	33,538百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,778	7	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,048	12	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	134,254	38,790	173,044	34	173,079		173,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	2	11	114	126	126	
計	134,263	38,792	173,056	149	173,205	126	173,079
セグメント利益 (営業利益)	11,772	1,534	13,307	57	13,364	437	13,801

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額437百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	147,242	40,043	187,286	35	187,322		187,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	5	96	101	101	
計	147,245	40,046	187,291	131	187,423	101	187,322
セグメント利益 (営業利益)	19,910	895	20,806	80	20,887	614	21,502

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額614百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社であるToyo Tire Europe GmbHの欧州タイヤ販売事業

事業の内容：主にドイツ及びオーストリア向けのタイヤ販売

(2) 企業結合日

平成26年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

Toyo Tire Europe GmbH(当社の連結子会社)を分割会社、Toyo Tire Deutschland GmbH(当社の連結子会社)を新設分割設立会社とする分社型の新設分割(簡易分割)

(4) 結合後企業の名称

Toyo Tire Deutschland GmbH(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

Toyo Tire Europe GmbHは、販売部門の分社化により、欧州の各販売会社Toyo Tyre (UK) LTD.(イギリス)、Toyo Tire Benelux B.V.(オランダ)、Toyo Tire Italia S.p.A.(イタリア)、Toyo Tire RUS LLC(ロシア)及びToyo Tire Deutschland GmbHを傘下に置き、これらの統括機能の強化と管理機能の確立を図り、整合性のある価格政策や統一的なマーケティング展開、最適物流の構築など、より機動的なマネジメントを行なうことを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円13銭	120円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	9,034	15,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,034	15,269
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,016	127,007

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、平成25年11月26日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金120万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成26年2月6日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。